

アウトソーシングのプロフェッショナルとして

株主・投資家の皆さまへ

第100期 Thank you 便り

2008年4月1日から2009年3月31日まで

100

THIRD PARTY

NETWORK

CONSULTING

ENGINEERING

 山九株式会社

証券コード：9065

<http://www.sankyu.co.jp>

山九グループ「技を磨く!! ~No.1アウトソーサーとして~」



グループ技術・技能のレベル向上を目指し—
グローバル溶接大会、仕上げ技術大会を開催

山九グループでは、技術・技能の向上を目的として、毎年各種技能競技大会を開催。溶接競技大会は、25回目となった昨年、創業90周年を記念し、6カ国の海外現地法人代表11名と、国内各ブロック代表21名の計32名が参加し、初めてのグローバル大会を開催しました。また、溶接と同様に重要な「仕上げ」の強化・伝承のため「全社仕上げ技能競技大会」を実施しています。

今後も、お客様事業のグローバル化に対応し、海外現地法人を含めた山九グループ全体の現場力向上を図り、NO.1アウトソーサーを目指します。



●全社溶接競技大会



●全社仕上げ競技大会



お客様に大きくアピール—
新日鉄グループ「第4回技能トライアスロン大会」で総合優勝



●高尾さん



●中山さん

お客様主催の技能トライアスロン大会(仕上げ・工事・鉄鋼3部門)にて、昨年の山九仕上げ競技大会で総合優勝した高尾さんが総合優勝、2位の中山さんが工事部門1位を獲得しました。

CONTENTS

- P 1 ニュースフラッシュ
- P 2 株主・投資家の皆さまへ
- P 3 よくあるご質問
- P 5 クローズアップ
- P 7 連結財務情報
- P 9 単体財務情報
- P10 会社情報

将来情報に関するご注意

本誌の掲載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測にはリスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績と大きく異なる場合がありますのでご注意ください。

お客様の業務効率化やコストダウンニーズに対応すべく、常に新しい価値を創造し、「No.1アウトソーサー」としての信頼を獲得してまいります。



代表取締役社長

中村 公一

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに山九グループの第100期の経営成績をご報告するとともに、今後の方向性についてご説明申し上げます。

当期の経営環境におきましては、世界的な金融危機の影響を受け、日本経済でも企業収益の減少や雇用情勢の急速な悪化など、極めて厳しい状況となりました。

当社グループの主要なお客様である鉄鋼、石油・石化関連各社においては減産を余儀なくされ、当社にとっても非常に厳しい経営環境が続いております。また、中国を中心としたアジアの輸出入貨物の取扱量の減少等に加え、物流

コスト削減圧力は依然として根強く、景気低迷による影響は顕著なものとなりました。このような状況の中、当社グループでは、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組んでまいりました。また、各事業分野の専門性を生かした事業展開を引き続き進めると共に、事業拡大に向けた施策を積極的に推進してまいりました。

この結果、当期連結売上高は前期と比べ3.4%の減収、営業利益と経常利益は共に微減益となり、当期純利益は有価証券評価損の計上などで減益となりました。

今期につきましても、厳しい環境は続くものと予想されますが、「技術力」「提案力」「作業遂行力」に磨きを掛け、更なる進化を目指してまいります。

株主の皆さまには、今後とも引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

山九グループをより深く理解していただくために 株主・投資家の皆さまからの よくある質問にお答えいたします。



当期の業績・経営環境について

当期におけるわが国経済は米国に端を発した世界的な金融危機による株価の下落、急激な円高などの影響を受け、日本国内においても経営環境が激変する極めて厳しい状況となりました。当社グループは物流事業、機工事業において人財や設備、情報システムなどで積極的な投資をまいりましたが、2009年3月期の連結売上高は、前期比3.4%減の4,163億58百万円、経常利益は前期比2.0%減の244億22百万円、当期純利益は124億74百万円と13.8%の減益となりました。



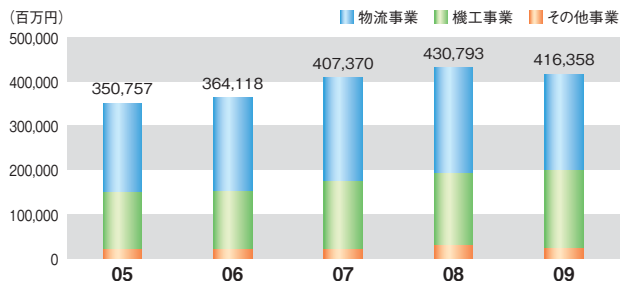
事業セグメント別の状況について

物流事業では、国際物流における航空貨物事業の新会社設立による事業移管、大型プロジェクト輸送の減少、港湾物流におけるコンテナ取扱量の減少に加え、世界規模での急激な景気後退による物流作業全般の落ち込みにより減収となりました。

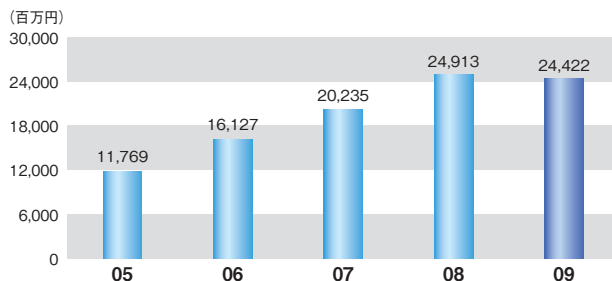
一方、機工事業では、石油・石化関連のお客様における保全作業および設備工事の完成増加、SDM(大型定期修理工事)の大幅な増加に加え、採算管理徹底による収益性の向上を図ったことにより堅調に推移し、増収となりました。

その他事業につきましては、建設残工事の完成の減少、システム開発案件の減少および賃貸事業での作業終了等により減収となりました。

部門別売上高



経常利益





中・長期的成長に向けた取り組み

お客様の大幅な減産と貿易貨物の急減や設備投資・メンテナンス費用の圧縮など、景気低迷の影響が著しい環境に対応するため、当社グループでは中・長期的な成長に向けての取り組みを進めてまいります。具体的には、①戦略商品の高度化・拡大、②圧倒的な動員力とコスト管理による差別化、③安全・品質・コンプライアンスの更なる向上、に徹底して取り組み、収益の確保と他社との差別化を実現してまいります。



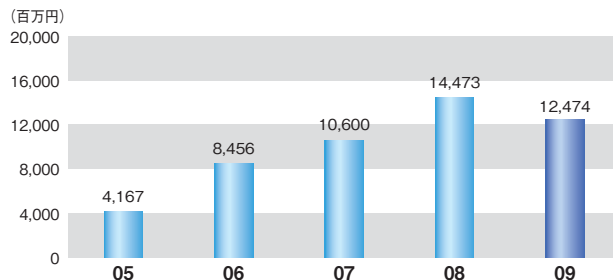
今期の見通しについて

世界規模での景気後退の影響を受け、当社を取り巻く環境は極めて厳しくなるものと予想しております。

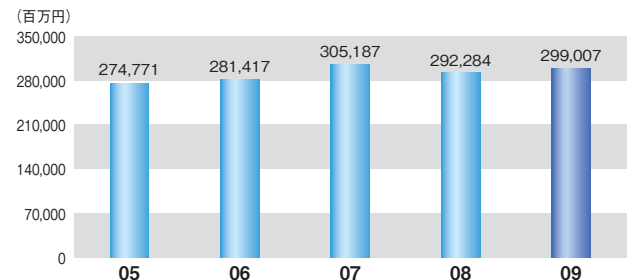
このような状況下、各事業部門での専門性を生かした事業展開を進め、日本国内を始め、中国・東南アジア地域を中心にネットワーク拠点の強化を図ります。また、グローバルな人材育成・確保に努め、企業文化として作業品質・安全・コンプライアンスを根付かせ、高付加価値を提供し続ける体制を強化いたします。更に固定費の変動費化など徹底した原価率管理、間接費圧縮等コスト競争力の強化による収益性の向上を図り、収益力向上による資本の増強等財務体質の改善にも引き続き注力してまいります。

こうした強化策を鑑み、2010年3月期の連結売上高は3,800億円、経常利益188億円、当期純利益109億円を予想しております。

当期純利益



総資産



山九グループのグローバル展開

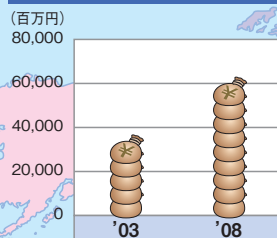
お客様の海外進出を、物流・機工両面でサポート。更に、操業時の物流・メンテナンス等、様々なサービスを提供しています。

山九海外展開の歴史

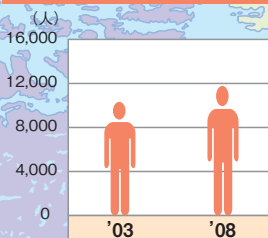
1935年	大連出張所設置
1938年	上海出張所(本店直轄)開設
1954年	ユーゴスラビア向けビスコース・レーヨンプラント輸出の一貫作業実施
1959年	ブラジル向けウジミナス製鉄プラント輸出作業
1964年	マラヤプライ発電所建設工事海外工事第1陣
1965年	山九マラヤ(株)設立
1971年	現地法人山九シンガポール(私人)有限公司を設立
1972年	山九ブラジル機工(有)設立(1979年2月 山九ブラジル(株) SANKYU S/Aに改称)
1973年	ブラジルウジミナス製鉄所建設に協力
1974年	山九インドネシア国際(株)設立
1986年	中国との合併会社天津天山コンテナトラック運輸有限公司調印
2008年	山九マナールサウジアラビア有限責任会社設立

● 売上高の推移と要員推移

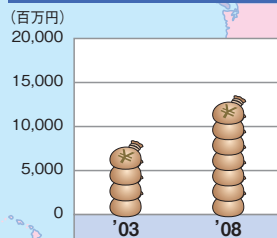
売上高(主要現地法人全体)



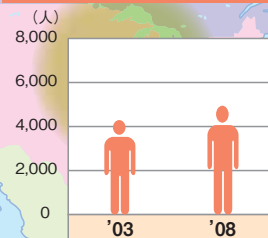
要員推移(主要現地法人全体)



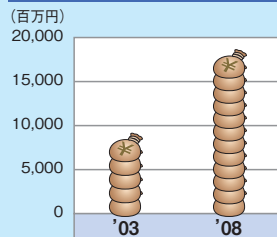
売上高(ブラジル・米・欧州)



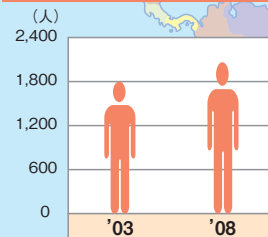
要員推移(ブラジル・米・欧州+中東)



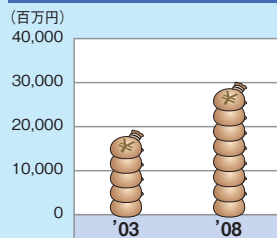
売上高(東アジア)



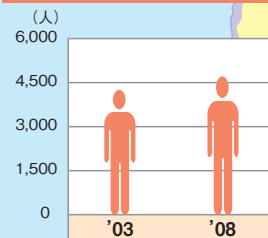
要員推移(東アジア)



売上高(東南アジア)



要員推移(東南アジア)



1

① 山九ブラジル 安定した事業基盤を確立

ウジミナス製鉄所の建設工事で進出し、その後構内物流・メンテナンス作業と工事で事業を拡大。更なる発展を目指しています。



② 山九マナール 高い品質を支える人財育成を継続

昨年5月設立された、サウジアラビアの山九マナールの業務が、昨年12月より本格稼働しました。今後も様々なお客様のニーズに対応できるよう、要員・技術の充実を進めます。



④ 山九ロジスティクスベトナム 倉庫の荷動きが活況

昨年8月に営業をはじめた倉庫を中心にベトナム北部での荷動きが活発化しています。東南アジア、中国各現地法人との連携を強め、ネットワークを活用したエリアとしての事業拡大を目指しています。

③ 東アジア、物流が順調に進展、機工事業も拡大

1986年、天津に最初の現地法人を設立、中国国内での物流ネットワークを充実させ事業拡大を進めてきました。今年新たに中国における基幹倉庫を広州に開設。また2004年機工系現地法人を設立、物流に加え機工・構内の事業が拡大しています。



⑤ 山九シンガポール 30年の歴史と今後の化学関連PJに期待

1971年設立、地元に着目した企業として、お客様に安定した業務を提供、今後も拡大が期待できる化学系お客様の工事・構内作業など獲得を目指します。

連結財務情報

連結貸借対照表(要約)

当期：2009年3月31日
前期：2008年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
●資産の部		
流動資産	143,224	141,386
現金及び預金	20,049	21,912
受取手形及び売掛金	87,365	91,061
その他	35,808	28,412
固定資産	155,783	150,897
有形固定資産	109,790	99,580
無形固定資産	4,617	4,743
投資その他の資産	41,375	46,574
① 資産合計	299,007	292,284
●負債の部		
流動負債	121,411	121,759
支払手形及び買掛金	54,319	59,476
短期借入金	34,560	31,623
その他	32,531	30,659
固定負債	88,020	78,881
長期借入金	32,248	27,629
退職給付引当金	40,810	42,672
その他	14,961	8,579
② 負債合計	209,431	200,641
●純資産の部		
株主資本	94,629	87,933
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,944
利益剰余金	59,702	49,938
自己株式	△ 5,636	△ 2,569
評価・換算差額等	△ 6,786	1,485
少数株主持分	1,731	2,223
③ 純資産合計	89,575	91,643
負債純資産合計	299,007	292,284

連結損益計算書(要約)

当期：2008年4月1日～2009年3月31日
前期：2007年4月1日～2008年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	416,358	430,793
売上原価	378,951	393,399
売上総利益	37,407	37,394
販売費及び一般管理費	12,061	11,584
営業利益	25,346	25,810
営業外収益	2,068	2,020
営業外費用	2,992	2,916
経常利益	24,422	24,913
特別損失	2,157	758
税金等調整前当期純利益	22,264	24,155
法人税、住民税及び事業税	9,135	8,659
法人税等調整額	436	666
少数株主利益	218	355
当期純利益	12,474	14,473

① 資産合計の増加

当期より適用されたリース会計制度の変更に伴うリース資産のオンバランス化により、前期末比67億22百万円増の2,990億7百万円となりました。

② 負債合計の増加

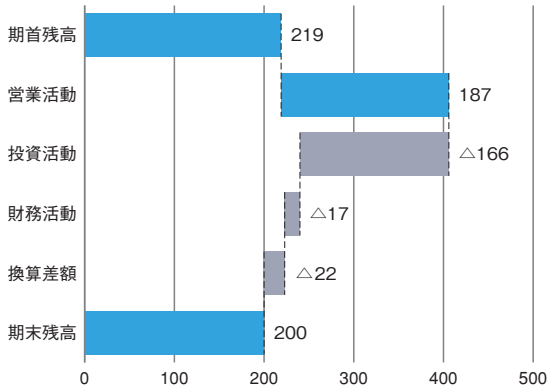
リース債務のオンバランス化に加え、高い技術と技能の確保を目的に、協力会社に対し、前途金の支払いなど資金面での支援を行うため負債圧縮を抑えた結果、前期末比87億89百万円増の2,094億31百万円となりました。

③ 純資産の減少

当期純利益による増加があるものの、期末時価の下落による投資有価証券の評価益の減少や、円高による為替換算調整勘定の減少もあり、前期末比20億67百万円減の895億75百万円となりました。

(注)金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー(要約) (2009年3月期) (単位: 億円)



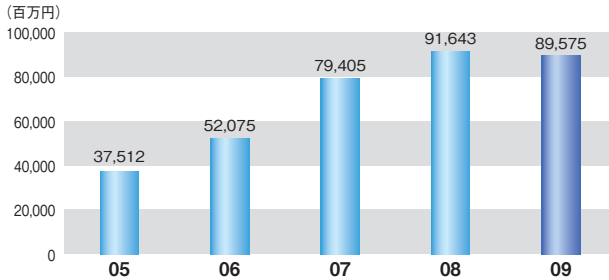
(注)金額については、一億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(要約)

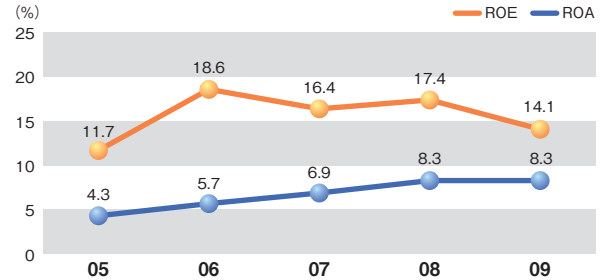
自 2008年4月 1日
至 2009年3月31日
(単位: 百万円)

	株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
2008年3月31日残高	87,933	1,485	2,223	91,643
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	117			117
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 2,881			△ 2,881
当期純利益	12,474			12,474
自己株式の取得	△ 3,074			△ 3,074
自己株式の処分	6			6
連結範囲の変更に伴う増加	61			61
土地再評価差額金の取崩	△ 7			△ 7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△ 8,272	△ 492	△ 8,764
連結会計年度中の変動額合計	6,578	△ 8,272	△ 492	△ 2,185
2009年3月31日残高	94,629	△ 6,786	1,731	89,575

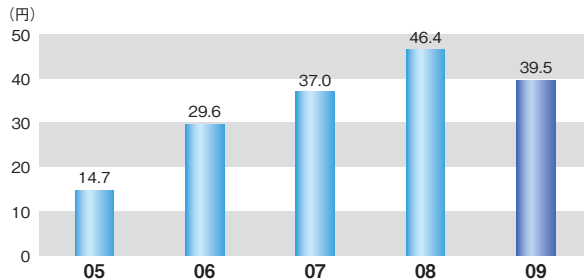
純資産



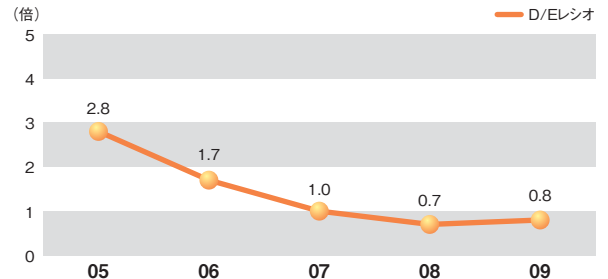
自己資本当期純利益率(ROE)/総資産経常利益率(ROA)



1株当たり当期純利益



D/Eレシオ



単体貸借対照表(要約)

当期：2009年3月31日
前期：2008年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
●資産の部		
流動資産	113,562	110,472
現金及び預金	9,539	10,195
受取手形及び売掛金	74,311	75,797
その他	29,711	24,480
固定資産	143,497	136,915
有形固定資産	94,224	82,573
無形固定資産	4,097	4,224
投資その他の資産	45,175	50,118
資産合計	257,059	247,388
●負債の部		
流動負債	110,701	108,899
支払手形及び買掛金	50,094	55,485
短期借入金	36,956	32,570
その他	23,650	20,843
固定負債	82,971	74,910
長期借入金	31,854	26,910
退職給付引当金	39,112	41,221
その他	12,004	6,778
負債合計	193,672	183,810
●純資産の部		
株主資本	64,869	62,205
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,944
利益剰余金	29,878	24,146
自己株式	△ 5,572	△ 2,505
評価・換算差額等	△ 1,482	1,372
純資産合計	63,387	63,578
負債純資産合計	257,059	247,388

単体損益計算書(要約)

当期：2008年4月1日～2009年3月31日
前期：2007年4月1日～2008年3月31日
(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	337,222	348,844
売上原価	309,284	321,821
販売費及び一般管理費	10,293	9,908
営業利益	17,644	17,114
営業外収益	2,225	2,087
営業外費用	2,469	2,441
経常利益	17,400	16,759
特別損失	2,099	758
投資有価証券評価損	2,099	—
減損損失	—	451
固定資産除売却損	—	306
税引前当期純利益	15,300	16,001
法人税、住民税及び事業税	6,209	5,353
法人税等調整額	470	718
当期純利益	8,620	9,929

1株当たり情報 (単体)

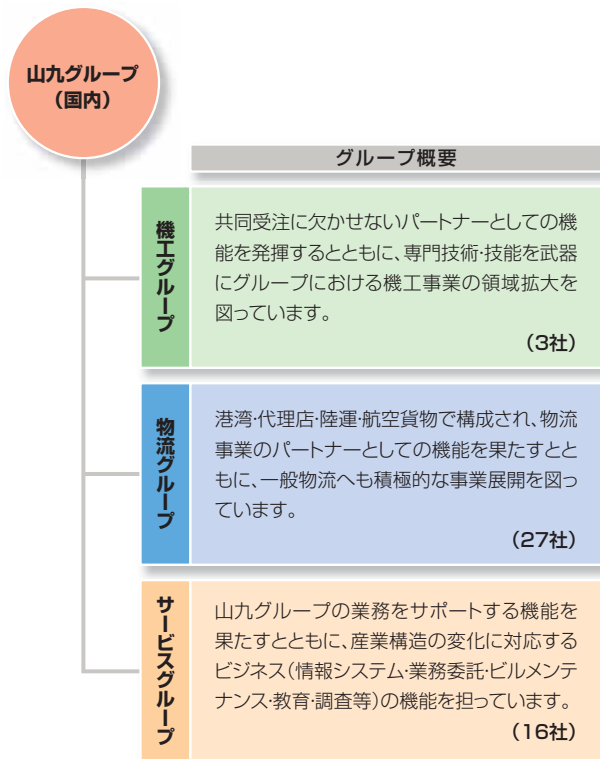
科目	当期	前期
当期純利益	27円21銭	31円77銭
配当金	9円	9円 (普通配当 7円) (記念配当 2円)
純資産	203円69銭	198円56銭

(注)金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

コーポレートデータ

会社名	山九株式会社
住所	〒104-0054 東京都中央区勝どき六丁目5番23号 Tel.(03)3536-3939
資本金	28,619百万円
事業所	国内支店 39、海外駐在員事務所 5
関係会社	国内 46、海外現地法人 39
従業員数	9,675名
お問合せ先	総務・CSR部 Tel.(03)3536-3939

グループ概要



役員 (2009年6月26日現在)

代表取締役社長	中村 公一
代表取締役専務取締役〔管理管掌兼技術・システム管掌〕	内藤 新平
代表取締役専務取締役〔事業・エリア管掌兼エリア統括兼安全・環境統括〕	平栗 直樹
代表取締役専務取締役〔社長補佐〕	平山 喜三
取締役兼常務執行役員〔ビジネス・ソリューション事業本部長〕	浅倉 寛二
取締役兼常務執行役員〔人事・労政担当〕	前田 卓志
取締役兼常務執行役員〔ロジスティクス・ソリューション事業本部長〕	村上 喜一
取締役兼常務執行役員〔技術・開発本部長 CTO〕	藪田 俊樹
取締役兼常務執行役員〔プラント・エンジニアリング事業本部長〕	北原 正樹
取締役兼常務執行役員〔財務担当 CFO〕	井野 学
取締役兼常務執行役員〔経営企画担当〕	西島 宏幸
常勤監査役	三宅 速
常勤監査役	猫橋 洋史
常勤監査役〔社外監査役〕	東 洋三
社外監査役〔弁護士〕	小川 憲久

IRホームページ <http://www.sankyu.co.jp/ir/index.htm>



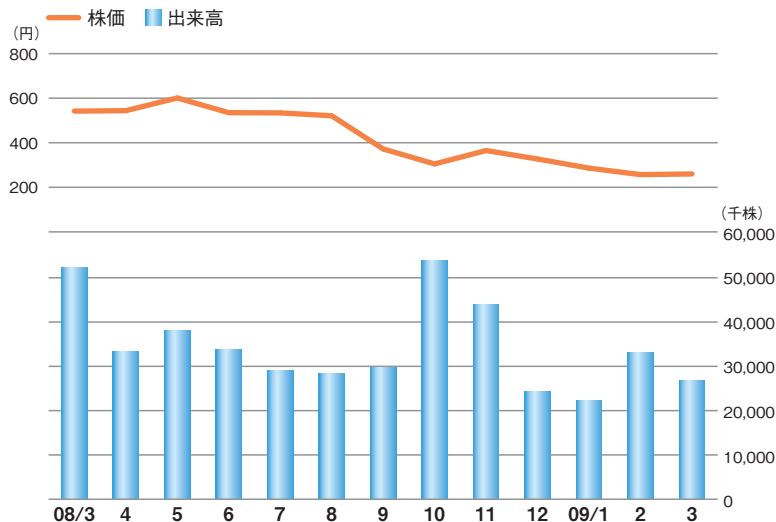
● IR関連のより詳しい情報については当社IRサイトをご覧ください。

株式データ (2009年3月31日現在)

会社が発行する株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	326,078,030株
株主数	21,298名

大株主	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,175	11.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,688	7.87
新日本製鐵株式会社	14,400	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	13,566	4.16
株式会社みずほコーポレート銀行	10,010	3.06
財団法人ニビキ育英会	9,800	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	6,104	1.87
明治安田生命保険相互会社	6,000	1.84
日本生命保険相互会社	5,380	1.64
東京海上日動火災保険株式会社	5,251	1.61
合計	134,374	41.20

株価・出来高の推移



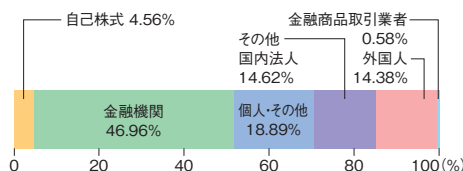
株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金	3月31日
受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sankyu.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

所有株式別構成比率



1株当たり配当金 / 配当性向

